

移行困難システムの把握に関する調査における調査結果の概要 (令和5年10月調査時点)

調査の概要

- 令和5年10月 **全団体に対し、移行困難システムの把握に関する調査**を実施。
- 令和5年11月～令和6年2月 デジタル庁・総務省において移行困難の申し出があった団体に係るヒアリング等を行った上で、結果の精査等を実施。

調査結果の概要

- 1,788団体・34,592システムのうち、現時点で、171団体（10%）・702システム（2%）が移行困難システムに該当する見込み。
- 上記の他、50団体・487システム（1%）については、現時点で移行困難システムに該当せず、判定を保留とし、引き続き状況を調査。
- 今後も調査を継続して行い、移行状況予定に変更が生じた時点で速やかに、各団体へ調査票の提出を求め、必要に応じてデジタル庁及び総務省においてヒアリングを実施する。

【現時点で把握している移行困難システムの内訳】

分 類			団体数	システム数
個別開発	事由1	現行システムがメインフレームで運用されているシステム	7	38
	事由2	現行システムがパッケージシステムではない個別開発システムで運用されているシステム	26	176
	事由2に準ずる事由のシステム		1	1
ベンダ撤退	事由3	現行事業者が標準準拠システムの開発を行わないとしているシステムであり、かつ代替システム調達の見込みが立たないシステム	78	163
	事由3に準ずる事由のシステム		97	324
合 計			171団体 <small>(重複排除)</small>	702システム